

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	58,005	61,455	83,422
経常利益(百万円)	2,562	3,870	4,125
四半期(当期)純利益(百万円)	3,870	1,788	4,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,170	1,936	4,653
純資産額(百万円)	23,334	25,452	23,826
総資産額(百万円)	145,055	137,538	138,786
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	197.95	91.48	222.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.2	17.5	16.2

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	174.15	43.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等が内需を牽引しているものの、長引く円高や株式市況の低迷、原油高、欧州債務危機など国内外ともに懸念する問題が多く、消費者の節約志向・低価格志向が個人消費を停滞させ、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況で推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は61,455百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は4,136百万円（同43.0%増）、経常利益は3,870百万円（同51.0%増）となりました。また、四半期純利益1,788百万円は、前年同四半期に特別利益に厚生年金基金代行返上益5,996百万円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間はこのような特殊要因が無いことから53.8%の減少となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、1台当たり各種実績は上回っておりますが、長引く円高、金融不安、株価低迷、原油高等の先行き不安から、厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や全国タクシー予約センターのPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車スマートフォンアプリ「モタク」の対象エリアの拡大（北九州、福岡、和歌山・白浜、那覇、札幌、名古屋、宮崎、滋賀、大分・別府の各地区で合計2,377台）、携帯電話・スマートフォン・携帯小型パソコン・ゲーム機・デジタルカメラなどに充電可能な「タクチャージ」の配備（北九州、福岡、宮城の各地区で合計1,250台）、マルチビザの発給対象地区となった宮城地区へのクレジットカード及び銀聯カード対応決済端末の導入（335台）、JR東日本の「Suica」との提携並びに相互利用の交通系電子マネー、「iD」及びクレジットカード対応決済端末の導入（首都圏660台）等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。

以上の結果、売上高は38,962百万円（前年同四半期比1.2%増）となり、燃料価格が高騰している中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだものの、事業を譲受けた車両の当初の稼働が低迷していたこともあり、セグメント利益は1,132百万円（同24.4%減）となりました。

タクシー認可台数は、当第3四半期連結累計期間において、愛媛県松山市の有限会社勝山タクシー（19台）、名古屋市の八千代タクシー株式会社（33台）、東京都江戸川区の東京滋賀中央タクシー株式会社（33台）、山梨県甲府市の武田名鉄交通株式会社（47台）の買収並びに神戸市の糸須タクシー株式会社（31台）ほか8社（157台）からの事業譲受等を含めて、前連結会計年度比285台増加の7,277台となっております。なお、平成24年12月に買収した福岡県中間市のひかりタクシー株式会社（19台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、現金利用者が回数券・定期券へシフトしているなかで、スクールバス契約の増加のほか、那覇バスの那覇市内線路線バス全線にWi-Fiスポット並びに電子マネー「iD」決済サービスを開始するなど、それぞれ国内業界初のサービスを導入することで利便性の向上を図っております。一方で、貸切バス部門においては、航空会社による機材縮小、旅行会社への手数料減率や廃止に伴う団体旅行客の減少要因がありましたが、沖縄県への入域観光客の増加に伴う団体・修学旅行の利用が順調に増加しており、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は5,396百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、燃料価格が高騰している中で経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は292百万円（同349.0%増）となりました。なお、バス認可台数は、前連結会計年度比6台増加の704台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充などの各種政策、さらに消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、「グランドパレスマリスタ唐戸」（山口県下関市 39戸）、「アーバンパレス姪浜レシェンテ」（福岡市 28戸）、「アーバンパレス九大学研都市」（福岡市 54戸）、「グランドパレスみなと大通り公園」（鹿児島市 52戸）、「ラコント都立大学」（東京都目黒区 31戸）、「熊本駅周辺再開発エリアでの大型物件「グランドパレス熊本」（熊本市 106戸）を新規販売しました。共同事業を含む新規の竣工引渡し物件及び完成在庫の販売による売上高は、6,139百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州市の「下貫」（5区画）、福岡県遠賀郡の「こころ美坂」（103区画）、福岡県京都郡の「苅田磯浜」（4区画）、福岡市の「香椎駅東」（4区画）、「柳瀬」（5区画）、「柳河内」（11区画）、「野多目」（5区画）、「松島」（12区画）、「的場」（5区画）、「橋本駅南」（8区画）、福岡県古賀市の「古賀花見」（3区画）、福岡県糟屋郡の「宇美」（6区画）、大分県中津市の「中津」（16区画）で新規販売し、順調に推移した結果、売上高は3,418百万円（前年同四半期比67.6%増）となりました。

その他710百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、10,268百万円（前年同四半期比19.7%増）となり、セグメント利益は804百万円（前年同四半期は127百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、北九州・福岡では暴追標準問題による客離れを招くなど、テナントの閉店・縮小傾向はまだまだ続いております。

当社グループでは、夜間における飲食店舗の募集活動のほか、既存テナントへの営業協力として、夜間警備の強化や防犯カメラの設置により安心して営業できる環境を作ることで、入居率の維持に努めてまいりました。また、タクシー事業の統廃合で発生した遊休不動産を、賃貸及び賃貸アパート建築に着手するなど有効活用を行いました。なお、前連結会計年度において、複合商業施設「アーバンモール福岡」（福岡県福津市 12店舗）の開業や飲食ビル「堺町会館（現：堺町第一ビル）」（北九州市 58店舗）の取得など、店舗の賃貸用物件を増加させた結果、管理物件は13都道府県で1,955物件となり、全体の売上高は2,207百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は1,111百万円（同10.0%増）となりました。

金融事業

当社グループにおける金融事業の融資残高は、堅調な不動産市場を背景に、良質資産の積極的な積上げを行う一方、不良資産の縮減に努めた結果、不動産担保ローンは12,857百万円（前連結会計年度比452百万円減）、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により125百万円（同41百万円減）となった結果、総融資残高は12,982百万円（同494百万円減）となりました。

売上高につきましては、総融資残高が減少した影響による営業貸付金利息及び手数料収入の減少がありましたが、不動産再生事業における大口案件の譲渡等により、3,369百万円（前年同四半期比48.5%増）となり、経費の削減にも努めた結果、セグメント利益は545百万円（同114.1%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,251百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は261百万円（同20.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,324	10,937
受取手形及び営業未収入金	2,042	2,295
営業貸付金	12,937	12,416
たな卸資産	29,681	30,937
その他	2,762	2,629
貸倒引当金	642	740
流動資産合計	60,105	58,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,061	18,846
土地	43,708	44,058
その他(純額)	4,361	4,455
有形固定資産合計	67,131	67,360
無形固定資産		
のれん	941	1,015
その他	406	351
無形固定資産合計	1,347	1,367
投資その他の資産	10,201	10,335
固定資産合計	78,680	79,063
資産合計	138,786	137,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,133	5,188
短期借入金	37,039	40,278
未払法人税等	1,188	311
賞与引当金	440	130
その他	6,486	6,768
流動負債合計	49,287	52,677
固定負債		
長期借入金	52,830	47,131
退職給付引当金	1,898	1,949
役員退職慰労引当金	1,768	1,849
利息返還損失引当金	72	41
その他	9,103	8,436
固定負債合計	65,672	59,408
負債合計	114,960	112,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	24,287	25,775
自己株式	67	67
株主資本合計	28,462	29,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	54
土地再評価差額金	5,838	5,835
その他の包括利益累計額合計	5,957	5,890
少数株主持分	1,320	1,392
純資産合計	23,826	25,452
負債純資産合計	138,786	137,538

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	58,005	61,455
売上原価	48,076	50,589
売上総利益	9,929	10,865
販売費及び一般管理費	7,036	6,729
営業利益	2,892	4,136
営業外収益		
補助金収入	175	155
その他	640	652
営業外収益合計	815	808
営業外費用		
支払利息	1,018	936
その他	127	138
営業外費用合計	1,145	1,074
経常利益	2,562	3,870
特別利益		
固定資産売却益	-	31
厚生年金基金代行返上益	5,996	-
特別利益合計	5,996	31
特別損失		
固定資産除売却損	63	157
減損損失	658	-
投資有価証券評価損	77	32
退職給付制度終了損	-	68
リース解約損	40	-
環境対策費	60	-
特別損失合計	900	257
税金等調整前四半期純利益	7,658	3,643
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,280
法人税等調整額	2,690	488
法人税等合計	3,752	1,769
少数株主損益調整前四半期純利益	3,906	1,874
少数株主利益	35	85
四半期純利益	3,870	1,788

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,906	1,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	62
土地再評価差額金	241	-
その他の包括利益合計	264	62
四半期包括利益	4,170	1,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,134	1,852
少数株主に係る四半期包括利益	36	83

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	1,100百万円	1,275百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(医)湘和会 湘南記念病院	532百万円	(医)湘和会 湘南記念病院 467百万円
第一ケアサービス㈱	17	第一ケアサービス㈱ 12
当社分譲物件購入者(214名)	565	金融事業融資先(1社) 630 当社分譲物件購入者(202名) 518
計	1,115	計 1,628

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,016百万円	2,049百万円
のれんの償却額	505	566

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	97	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	97	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	38,508	5,183	8,575	2,102	2,268	56,638	1,366	58,005	-	58,005
セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	2,949	2,949	2,949	-
計	38,508	5,183	8,575	2,102	2,268	56,638	4,316	60,954	2,949	58,005
セグメント 利益又は損 失()	1,497	65	127	1,010	254	2,699	216	2,915	22	2,892

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去88百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 111百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	38,962	5,396	10,268	2,207	3,369	60,204	1,251	61,455	-	61,455
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	2,959	2,959	2,959	-
計	38,962	5,396	10,268	2,207	3,369	60,204	4,210	64,414	2,959	61,455
セグメント 利益	1,132	292	804	1,111	545	3,885	261	4,146	9	4,136

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去95百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 105百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	197円 95銭	91円 48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,870	1,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,870	1,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。